平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月12日

上場会社名　アグロ カネショウ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4955　URL　http://www.agrokanesho.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 櫛引　博敬
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長　(氏名) 角田　俊博　TEL 03-5570-4711

定時株主総会開催予定日　平成25年3月27日　配当支払開始予定日　平成25年3月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年3月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	11,917	5.4	1,165	6.3	1,173	12.9	655	―
23年12月期	11,310	△12.5	1,096	△20.3	1,039	△14.9	△276	―

(注)包括利益　24年12月期　1,414百万円　(―%)　23年12月期　△463百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	53.80	―	6.5	6.7	9.8
23年12月期	△22.84	―	△2.8	6.1	9.7

(参考) 持分法投資損益　24年12月期　―百万円　23年12月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	18,466	12,539	57.5	867.63
23年12月期	16,547	11,235	58.2	795.43

(参考) 自己資本　24年12月期　10,622百万円　23年12月期　9,634百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	1,549	△532	△199	7,749
23年12月期	2,106	△347	△462	6,412

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	―	0.00	―	10.00	10.00	121	―	0.8
24年12月期	―	0.00	―	20.00	20.00	244	37.2	2.4
25年12月期(予想)	―	0.00	―	20.00	20.00		―	

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年 1月 1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,405	5.9	1,043	△11.1	1,050	△11.0	650	△6.9	53.50
通期	12,358	3.7	853	△26.8	865	△26.3	530	△19.2	43.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	13,404,862 株	23年12月期	13,404,862 株
② 期末自己株式数	24年12月期	1,162,090 株	23年12月期	1,291,998 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	12,187,751 株	23年12月期	12,112,883 株

(参考)個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	10,583	7.1	808	2.6	871	9.6	564	―
23年12月期	9,883	△8.4	788	△21.6	794	△3.4	△387	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	46.32	―
23年12月期	△32.01	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	15,948	10,320	64.7	842.96
23年12月期	15,100	9,805	64.9	809.53

(参考) 自己資本 24年12月期 10,320百万円 23年12月期 9,805百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目　次

１．経営成績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

(1)　経営成績に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
(2)　財政状態に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
(3)　利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当・・・・・・・・４
(4)　事業等のリスク　　・・・・・・・・・・・・・・・・４

２．企業集団の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５

３．経営方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６

(1)　会社の経営の基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６
(2)　目標とする経営指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６
(3)　中長期的な会社の経営戦略・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６
(4)　会社の対処すべき課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６
(5)　その他、会社の経営上重要な事項・・・・・・・・・・・・・・・７

４．連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８

(1)　連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
(2)　連結損益及び包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・10
(3)　連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
(4)　連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・14
(5)　継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・16
(6)　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・・・・・・・16
(7)　追加情報　　・・・・・・・・・　・・・・19
(8)　連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・20
（連結貸借対照表関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20
（連結損益及び包括利益計算書関係）・・・・・・・・・・・・・・21
（連結株主資本等変動計算書関係）・・・・・・・・・・・・・・・24
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）・・・・・・・・・・・・・26
（セグメント情報）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27
（税効果会計関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27
（有価証券関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27
（退職給付関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27
（１株当たり情報）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27
（重要な後発事象）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27

５．個別財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・28

(1)　貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・28
(2)　損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・31
(3)　株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・32
(4)　継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・33

６．その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・34

(1)　生産、受注及び販売の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・34
(2)　役員の異動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・34

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、緊急経済対策の効果やアジア向けを中心に緩やかな輸出の増加等を背景に企業収益に改善の兆しがみられたものの、平成23年３月11日に発生した東日本大震災におけるサプライ・チェーンの寸断等により生産活動に大きな影響を及ぼす結果となりました。また、東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射能汚染、電力供給の制約、世界景気の下振れ懸念、為替レート・株価の急激な変動、雇用情勢の悪化懸念等もあり、景気の先行きに不透明感が続く厳しい状況となりました。

国内農薬業界におきましては、東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射能汚染、風評被害などで農作物の生産・価格に悪影響が出ている中、農家の収入も不安定であり、生産意欲も向上せず、農薬の流通在庫も多いことから農薬購入も予約購入から当用購入型へ推移いたしております。また、慢性的な農家の高齢化・後継者不足に加え、梅雨時期から夏場にかけての天候不順による自然災害で打撃をうけた産地もあり農業をとりまく環境は厳しい状況が続いております。しかし、一部果樹、そ菜類の価格が高値で推移するなど良くなる兆しもあり、業界全体としては前年対比微増という結果であります。

このような情勢の中で当社グループは、原発事故の影響により当社の主な生産拠点である福島工場が操業停止に追い込まれたため、生産体制の再構築に努力してまいりました。また、展示圃・説明会及びJAの防除暦対策活動などを通じて農家とのコミュニケーションを図り、末端PR活動を展開するとともに引き続き、果樹、野菜、花卉など園芸農家を中心に技術普及を重視した農家直結の営業方針を堅持し、農家、会員店・JA・販売店と当社グループを密に連携する「トライアングル作戦」を展開し、強力に需要の開拓と販売促進に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は119億1千7百万円（前連結会計年度比5.4%増）、営業利益は11億6千5百万円（前連結会計年度比6.3%増）、経常利益は11億7千3百万円（前連結会計年度比12.9%増）、当期純利益は6億5千5百万円（前連結会計年度は２億７千６百万円の当期純損失）となりました。また、当社グループは引き続き東京電力㈱に対して、損害賠償請求を行っていく所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

（イ）資産、負債及び純資産の状況

①資産

当連結会計年度の総資産184億6千6百万円は、現金及び預金が主に海外連結子会社Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBAが無借金経営となったこと等により16億3千4百万円、主に茨城工場の建設により建物仮勘定が増加したことにより有形固定資産が5億5千6百万円増加する一方、主にのれんの償却により無形固定資産が5億5千2百万円減少したため、前連結会計年度の165億4千7百万円に比べ、19億1千8百万円の増加となりました。

②負債及び純資産

当連結会計年度の負債59億2千7百万円は、未払法人税等が3億3千万円、茨城工場の建設に関して設備関連支払手形が2億9千6百万円増加する一方、借入金の返済で長期借入金が1億8千7百万円減少したため、前連結会計年度の53億1千2百万円に比べ、6億1千4百万円の増加となりました。

純資産は125億3千9百万円となり、前連結会計年度に比べ13億4百万円の増加となりました。その結果、自己資本比率は57.5%、１株当たり純資産は867.63円となりました。

（ロ）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、77億4千9百万円（前連結会計年度比20.9％増）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億4千9百万円の収入（前連結会計年度比26.4％減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（11億7千1百万円）、減価償却費の計上（7億7千4百万円）による収入及び、たな卸資産の増加（2億3千1百万円）、仕入債務の減少（2億3千5百万円）による支出によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億3千2百万円の支出（前連結会計年度比53.0％増）となりました。これは主に、定期預金払戻による収入（7億3千4百万円）、有形固定資産の売却による収入（1億7百万円）及び、定期預金預入による支出（10億2千万円）、有形固定資産の取得（3億2千5百万円）によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億9千9百万円の支出（前連結会計年度比57.0％減）となりました。これは主に長期借入金による収入（2億円）、自己株式売却による収入（5千7百万円）及び、長期借入金の返済（2億8千6百万円）、配当金の支払（1億2千万円）、少数株主への配当金の支払額（4千6百万円）による支出によるものであります。

（参考）キャッシュ･フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率（%）	55.1	58.5	57.8	58.2	57.5
時価ベースの自己資本比率（%）	16.4	28.8	34.3	26.9	30.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.2	1.2	1.4	1.3	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10.7	52.3	54.1	54.4	46.1

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
（注２）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
（注３）キャッシュ･フローは、営業キャッシュ･フローを利用しています。
（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分は、株主の皆様に対する経営上の重要課題と認識しており、企業体質の強化に努めつつ、将来の発展に向けての研究開発及び設備投資を実施すると同時に、安定的な配当金の支払を継続することを基本としております。

なお、当期配当につきましては１株当たり20円、次期の配当につきましても業績動向等を総合的に勘案した期末配当を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループでは、事業の運営上様々なリスク発生の防止、分散等リスクの軽減に努めておりますが、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

（イ）市場変動によるリスク

当社グループは海外からの農薬原体の輸入や、国内での借入を行っておりますので、為替レートの変動、金利の変動、更に保有有価証券の価格変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（ロ）天候条件によるリスク

当社グループの主要な事業である農薬事業は売上に季節性があり、天候条件により農薬の散布時期を逸したり、病害虫の発生が大きく変動するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（ハ）新製品開発によるリスク

当社グループは農薬事業を営む上での独自性を出すために新製品の開発を行っております。新製品の開発には多大な技術的、財務的、人的資源及び長い期間を要します。そのため、この期間の市場環境の変化や技術水準の進捗等によっては、開発の中止や延期せざるを得ない状況も考えられるため、当社グループの将来の成長と収益性に影響を及ぼす可能性があります。

（ニ）法規制によるリスク

当社グループが行っている事業活動は、環境、安全等、様々な法規制を受けております。これらの規制の変更等により事業活動自体が制限される可能性があります。また、コストの増加につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性もあります。

（ホ）契約の打ち切りによるリスク

当社グループが行っている事業は、多くの他社との契約により成り立っております。当社グループは引き続きこのような契約を前向きに継続していく予定でありますが、経営、財務またはその他の理由により契約の継続が困難となる可能性があり、その場合は当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

（ヘ）東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の発生によるリスク

東日本大震災及び原発事故による放射線物質の放出が東北地方等の農業に多大な損害を与え、復興が遅れるようなことがあった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは東京電力㈱に対し、損害賠償請求をおこしております。

２．企業集団の状況

当社の企業集団（当社グループ）は、当社と連結子会社１社の合計２社で構成されており、害虫防除剤、病害防除剤等農業薬品（農薬）の製造販売を主な事業としております。

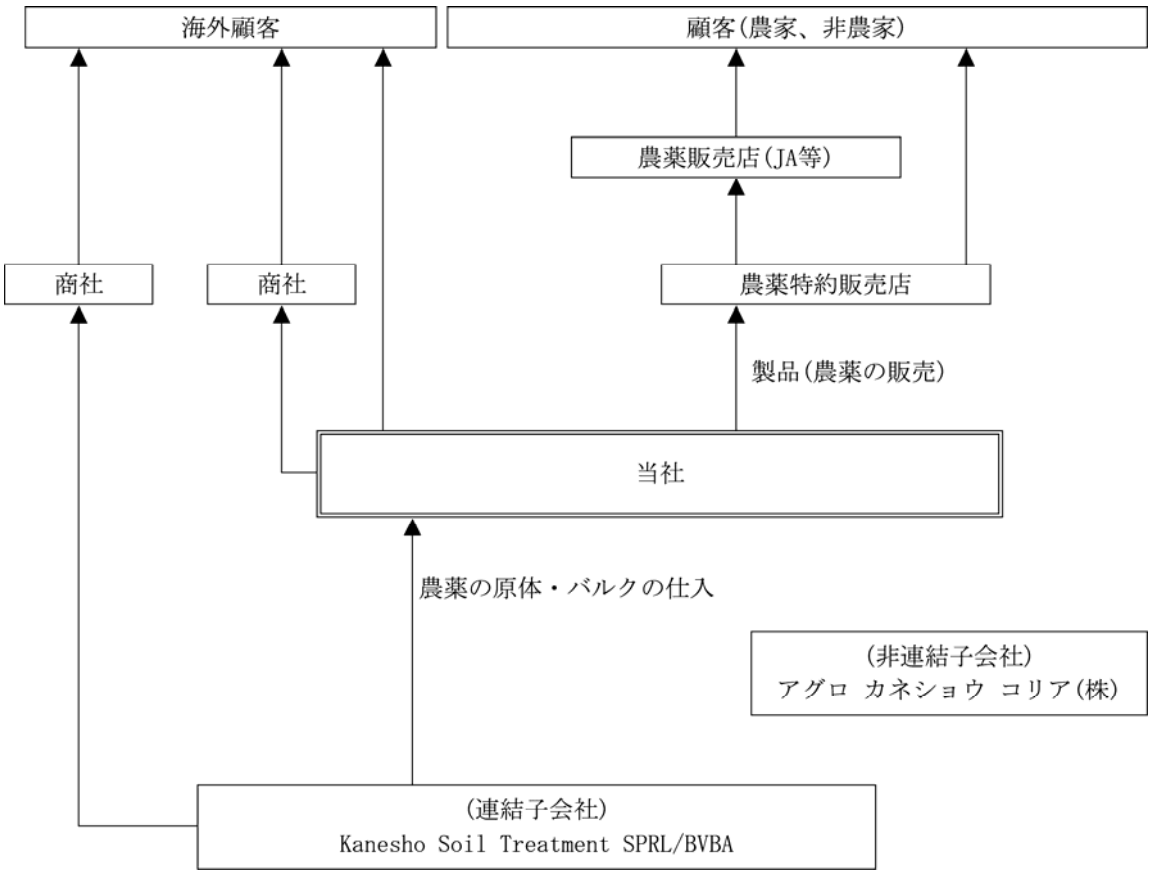
当社グループ各社の事業に係る位置づけは次のとおりです。

当社は農薬の製造・販売を主目的としております。

海外連結子会社「Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA（カネショウ・ソイル・トリートメント、所在地：ベルギー王国）は、農業用土壌処理剤の原体及びバルクを当社及び90ヶ国余りへ販売しております。

非連結子会社アグロ　カネショウ　コリア株式会社は平成24年９月17日に韓国ソウル市に設立しました。なお、非連結子会社は現在営業活動は行っておらず、当社グループに及ぼす影響は軽微であります。

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



３.経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来一貫して創業者の精神である「 我が信条」 に謳われている経営理念、すなわち

一： 我々の責任は、我々の商品とサービスを利用する全てのお客様に対するものである。

一： 我々の責任は、我々の事業に参画している全ての社員に対するものである。

一： 我々の責任は、我々が事業を営む地域社会、ひいては社会全体に対するものである。

一： 我々の責任は、株主に対するものである。

を経営の基本方針としております。

（2）目標とする経営指標

当社グループは新規商品の提供及び開発、業務の再構築及び合理化推進による収益力強化を図り、経営理念のもと、グループのより一層の発展と企業価値の向上を目指します。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、昭和26年の創業以来、ファインケミカル（精密化学）の分野で「 農家と直結した農薬事業の推進」 を一貫した事業方針として、農業生産に携わる全ての人々に信頼される企業を目指し、個性ある製品の研究開発、独自の販売ルートと当社の営業支援システム（AKTIS)を駆使し、農家と直結した技術普及に注力して着実に発展してまいりました。

世界の食糧増産が焦眉の急となっている現在、最大限に環境の保全と調和に配慮しつつ農作物を保護し、食糧増産と人類の繁栄に寄与する農薬事業の社会的使命は、より一層重要視されるものと思われます。

現在、我が国の農薬業界を取巻く情勢は出荷量、金額ともに年々減少を続ける中で海外メーカーの参入及び国内メーカーの再編と統合等によって急激に変化しつつあります。このような状況下、海外連結子会社である「 Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA」の農業用土壌処理剤「バスアミド微粒剤」、「D-D」の国内土壌処理剤市場での地位強化を図り、更に全世界での販売を展開してまいります。また一昨年より新たに販売開始した線虫剤「ネマキック粒剤」を加えて土壌処理剤を充実させ、更に技術普及及び販売に注力してまいります。

また、これまで当社グループでは、福島県双葉郡大熊町の福島工場を主力工場とし、直江津工場及び外部への委託生産を併用して生産を行ってまいりました。しかしながら、先般の東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故のため、福島工場を減損をせざるを得ない状況となり、今期も引き続き福島工場で生産していた製品については外部への委託生産で対応してまいりました。しかし来期におきましては現在建設中である茨城工場が完成し、生産体制を強化してまいります。。

また現在、結城事業所にある生物研究部門と所沢研究所の連携を行い、質的・量的な研究内容の強化・拡充を進めるとともに、新規薬剤の開発のスピードアップを図ります。それにより、社会的使命として当社グループに求められている、安全性に優れ、より効果が高く、環境への負荷が少ない農薬の研究・開発を促進してまいります。今回の研究開発体制の再構築が、当社グループの事業の発展・拡大のための重要なステップになるものと考えております。

当社グループは今後も創業以来の信念、永年にわたる先見的な事業・経営方針のもとに新しい動きに合わせ、単に量的拡大を求めることなく農業発展の一翼を担い、日本及び世界に貢献できる企業として従来にも増し、一層の業容の充実と拡大を期してまいります。

（4）会社の対処すべき課題

（イ）当社グループの現状の認識について

当社グループは、昨年の東京電力福島第一原子力発電所の事故により、国内における主な生産拠点である福島工場が操業停止となり、やむなく減損する事態となりました。東京電力からは昨年度にごく一部の賠償金が支払われたものの、工場操業

停止による営業逸失利益並びに福島工場の土地、建物、設備などの賠償は未だ行われず、その不誠実な態度に対し、当社グループとしては一部提訴せざるを得ない状況となりました。今後とも東京電力に対しては、当社グループが被った被害の全てについて損害賠償請求を行っていく所存であります。

現在の当社グループを取り巻く経済環境は、日本国内では人口の頭打ちや少子高齢化による食料消費の低迷、農業の担い手不足、依然低レベルにある食料自給率など、従来抱えてきた構造的な諸問題に改善は見られず、加えて東日本大震災と原発事故による農産物の放射能汚染や風評被害等のマイナス要因が数多く発生し、農業の復興が喫緊の課題となっております。このような認識のもと、当社グループは今まで築き上げてきた農家、会員店・JA・販売店と当社グループを密に連携する「トライアングル作戦」を今後も積極的に展開し、エンド・ユーザーである農家の方々に安心・安全な農薬を普及・販売していく所存であります。また生産体制の再構築を図るとともに外部環境変化の方向を見据えながら、積極的な経営を推進してまいります。

（ロ）当面の対処すべき課題の内容

①生産面

上記福島工場に代わる新工場を結城事業所（茨城県結城市）に建設中であります。来期は新工場での生産と併せ、引き続き国内外の製造委託企業等の協力を仰ぎ、安定した製品の供給を行うことを当面の対処すべき課題としております。

②研究開発面

今期、生物研究部門を結城事業所（茨城県結城市）に移転し、質的・量的な研究内容の強化・拡充を進めるとともに、新規薬剤開発のスピードアップを図ることを当面の対処すべき課題としております。

③販売面

国内農薬市場のみならず、現在海外各国において順次登録認可となっている主要剤を中心に海外展開を積極的に行っていくことを当面の対処すべき課題としております。その一環として今期韓国に現地法人アグロ　カネショウ　コリア株式会社を設立いたしました。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
（資産の部）		
流動資産		
現金及び預金	7,031,799	8,666,748
受取手形及び売掛金	※3 3,356,613	※3 3,305,660
商品及び製品	1,595,900	1,619,517
仕掛品	167,963	128,416
原材料及び貯蔵品	626,680	878,644
繰延税金資産	167,315	70,559
その他	193,523	358,580
流動資産合計	13,139,797	15,028,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,115,797	2,050,956
減価償却累計額	△1,005,655	△992,594
建物及び構築物（純額）	※1 1,110,142	※1 1,058,362
機械装置及び運搬具	1,554,509	1,560,428
減価償却累計額	△1,521,187	△1,533,486
機械装置及び運搬具（純額）	33,321	26,942
土地	※1 477,478	※1 671,964
リース資産	－	17,130
減価償却累計額	－	△1,713
リース資産（純額）	－	15,417
建設仮勘定	－	399,367
その他	459,534	477,555
減価償却累計額	△404,595	△417,510
その他（純額）	54,938	60,044
有形固定資産合計	1,675,880	2,232,098
無形固定資産		
のれん	1,311,447	746,892
その他	8,891	21,348
無形固定資産合計	1,320,338	768,240
投資その他の資産		
投資有価証券	91,156	※2 118,956
繰延税金資産	140,955	142,815
その他	206,473	203,179
貸倒引当金	△26,800	△26,800
投資その他の資産合計	411,784	438,152
固定資産合計	3,408,004	3,438,491
資産合計	16,547,801	18,466,620
（負債の部）		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,273,154	1,078,904
１年内返済予定の長期借入金	※1 286,800	※1 387,600
リース債務	－	4,438
未払法人税等	－	330,870

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
賞与引当金	―	44,114
その他	832,657	1,292,575
流動負債合計	2,392,612	3,138,503
固定負債		
退職給付引当金	414,204	439,544
役員退職慰労引当金	412,039	431,520
長期借入金	※1 1,283,000	※1 1,095,400
リース債務	―	15,535
その他	810,785	806,836
固定負債合計	2,920,028	2,788,836
負債合計	5,312,640	5,927,340
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	1,809,177	1,809,177
資本剰余金	1,805,164	1,810,804
利益剰余金	7,286,558	7,821,122
自己株式	△511,132	△459,739
株主資本合計	10,389,767	10,981,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,900	27,666
繰延ヘッジ損益	△22,973	△17,656
為替換算調整勘定	△750,775	△369,153
その他の包括利益累計額合計	△754,848	△359,143
少数株主持分	1,600,241	1,917,058
純資産合計	11,235,160	12,539,280
負債純資産合計	16,547,801	18,466,620

(2) 連結損益計算及び包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)
売上高	11,310,066	11,917,967
売上原価	6,298,126	6,709,363
売上総利益	5,011,939	5,208,604
販売費及び一般管理費	※1、※2 3,915,067	※1、※2 4,042,855
営業利益	1,096,871	1,165,749
営業外収益		
受取利息	22,020	16,540
受取配当金	2,873	1,062
受取地代家賃	3,681	15,569
為替差益	―	11,647
その他	15,573	8,744
営業外収益合計	44,148	53,565
営業外費用		
支払利息	38,705	33,591
為替差損	62,426	―
その他	722	12,492
営業外費用合計	101,854	46,083
経常利益	1,039,165	1,173,230
特別利益		
固定資産売却益	―	※4 55,576
受取補償金	※3 490,057	―
特別利益合計	490,057	55,576
特別損失		
固定資産除却損	※5 104	※5 15,436
固定資産売却損	―	※6 28,228
投資有価証券評価損	1,413	―
減損損失	※7 912,176	※7 13,542
災害による損失	※8 659,842	―
子会社清算損	2,048	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,740	―
特別損失合計	1,588,324	57,207
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△59,101	1,171,599
法人税、住民税及び事業税	13,684	320,117
法人税等調整額	73,288	87,177
法人税等合計	86,972	407,294
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△146,073	764,305
少数株主利益	130,643	108,612
当期純利益又は当期純損失（△）	△276,717	655,693

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△146,073	764,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,391	8,766
繰延ヘッジ損益	4,277	5,317
為替換算調整勘定	△313,257	636,035
その他の包括利益合計	△317,372	※1　650,119
包括利益	△463,446	1,414,424
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△468,786	1,051,398
少数株主に係る包括利益	5,340	363,026

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,809,177	1,809,177
当期末残高	1,809,177	1,809,177
資本剰余金		
当期首残高	1,805,164	1,805,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	5,640
当期変動額合計	－	5,640
当期末残高	1,805,164	1,810,804
利益剰余金		
当期首残高	7,684,404	7,286,558
当期変動額		
剰余金の配当	△121,129	△121,128
当期純利益又は当期純損失（△）	△276,717	655,693
当期変動額合計	△397,846	534,564
当期末残高	7,286,558	7,821,122
自己株式		
当期首残高	△511,105	△511,132
当期変動額		
自己株式の取得	△27	－
自己株式の処分	－	51,393
当期変動額合計	△27	51,393
当期末残高	△511,132	△459,739
株主資本合計		
当期首残高	10,787,640	10,389,767
当期変動額		
剰余金の配当	△121,129	△121,128
当期純利益又は当期純損失（△）	△276,717	655,693
自己株式の取得	△27	－
自己株式の処分	－	51,393
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	5,640
当期変動額合計	△397,873	591,598
当期末残高	10,389,767	10,981,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	27,292	18,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△8,391	8,766
当期変動額合計	△8,391	8,766
当期末残高	18,900	27,666
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△27,250	△22,973
当期変動額		

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	4,277	5,317
当期変動額合計	4,277	5,317
当期末残高	△22,973	△17,656
為替換算調整勘定		
当期首残高	△562,820	△750,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△187,954	381,621
当期変動額合計	△187,954	381,621
当期末残高	△750,775	△369,153
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△562,779	△754,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△192,069	395,705
当期変動額合計	△192,069	395,705
当期末残高	△754,848	△359,143
少数株主持分		
当期首残高	1,649,849	1,600,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△49,607	316,816
当期変動額合計	△49,607	316,816
当期末残高	1,600,241	1,917,058
純資産合計		
当期首残高	11,874,710	11,235,160
当期変動額		
剰余金の配当	△121,129	△121,128
当期純利益又は当期純損失（△）	△276,717	655,693
自己株式の取得	△27	－
自己株式の処分	－	51,393
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△241,676	718,161
当期変動額合計	△639,550	1,304,119
当期末残高	11,235,160	12,539,280

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△59,101	1,171,599
減価償却費	853,956	774,115
減損損失	912,176	13,542
災害損失	659,842	－
子会社清算損益（△は益）	2,048	－
受取補償金	△490,057	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,740	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	－	44,114
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△12,598	25,340
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△18,748	19,481
受取利息及び受取配当金	△24,893	△17,603
支払利息	38,705	33,591
有形固定資産売却損益（△は益）	－	△27,348
投資有価証券評価損益（△は益）	1,413	－
売上債権の増減額（△は増加）	356,684	131,651
固定資産除却損	104	15,436
たな卸資産の増減額（△は増加）	△348,508	△231,123
為替差損益（△は益）	14,211	△27,769
その他流動資産の増減額（△は増加）	△24,865	△217,642
仕入債務の増減額（△は減少）	△24,949	△235,060
その他流動負債の増減額（△は減少）	△14,782	40,008
その他	△35,771	△3,026
小計	1,797,606	1,509,308
利息及び配当金の受取額	22,611	20,764
利息の支払額	△38,493	△33,699
災害損失の支払額	△11,506	－
法人税等の支払額	△153,729	△7,832
法人税等の還付額	－	60,824
補償金の受取額	490,057	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,106,545	1,549,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社清算による収入	7,951	－
子会社株式取得による支出	－	△14,230
有形固定資産の取得による支出	△18,975	△325,570
有形固定資産の売却による収入	－	107,516
無形固定資産の取得による支出	△100	△10,592
有形固定資産の除却による支出	－	△4,548
貸付けによる支出	△10,000	△10,000
貸付金の回収による収入	17,648	10,758
定期預金の預入による支出	△1,133,845	△1,020,272
定期預金の払戻による収入	789,636	734,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	△347,684	△532,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	－	200,000
長期借入金の返済による支出	△286,800	△286,800

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
自己株式売却による収入	－	57,070
自己株式取得による支出	△27	△36
配当金の支払額	△121,137	△120,967
少数株主への配当金の支払額	△54,947	△46,210
ファイナンス・リース債務の返済による支出	－	△2,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△462,912	△199,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	△211,641	519,354
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,084,306	1,337,466
現金及び現金同等物の期首残高	5,328,085	6,412,392
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,412,392	※1 7,749,859

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数

１社

連結子会社の名称

Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA

② 非連結子会社の数

１社

非連結子会社の名称

アグロ　カネショウ　コリア株式会社

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

２持分法の適用に関する事項

①持分法を適用しない非連結子会社の名称

アグロ　カネショウ　コリア株式会社

②持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

４会計処理基準に関する事項

（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ取引

時価法によっております。

② たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

但し、建物（附属設備は除く）は平成10年４月１日以降取得分より定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　８年～50年

機械装置　　７年～８年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

（ハ）重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社は債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しております。

② 賞与引当金

当社は従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（ニ）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につい

ては、通常の賃貸借取引による方法に準じた会計処理によっております。

（ホ）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替市場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替市場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

（ヘ）重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約　　振当処理によっております。

金利スワップ　繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　　為替予約、金利スワップ取引

ヘッジ対象　　外貨建取引、借入金の利息

③ ヘッジ方針

当社社内規程に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引に対しては、為替予約とヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っています。

金利スワップ取引に対しては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

５のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

６連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

７その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（７） 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(賞与引当金)

給与規程の変更に伴い、当連結会計年度から従業員に対する賞与支給見込額のうち当連結会計年度における負担額を「賞与引当金」として計上しております。これにより、当連結会計年度において、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ44,114千円減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※１担保資産

担保に供している資産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物	902,093千円	874,914千円
土地	10,062千円	10,062千円
合計	912,156千円	884,976千円

担保に係る債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
長期借入金（１年以内に返済予定の長期借入金を含む)	1,569,800千円	1,283,000千円
合計	1,569,800千円	1,283,000千円

※２非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券（株式)	－千円	14,230千円

※３決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

期日末日満期手形は次のとおりであります

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	186,690千円	225,857千円

（連結損益計算書関係）

※１販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成23年１月１日 至平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自平成24年１月１日 至平成24年12月31日）
給与手当	808,316千円	843,262千円
退職給付費用	69,057千円	76,144千円
役員退職引当金繰入額	31,044千円	19,743千円
委託試験費	303,246千円	363,766千円
減価償却費	826,663千円	763,474千円

※２一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （自平成23年１月１日 至平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自平成24年１月１日 至平成24年12月31日）
81,971千円	△109,515千円
－千円	△109,515千円

※３　（前連結会計年度）

東京電力㈱からの補償金の一部入金であります。

※４（当連結会計年度）

固定資産売却益は土地売却益であります。

※５固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成23年１月１日 至平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自平成24年１月１日 至平成24年12月31日）
建物及び構築物	－千円	7,735千円
機械装置及び運搬具	21千円	5千円
その他（工具器具備品）	82千円	115千円
固定資産撤去費用	－千円	7,580千円
合計	104千円	15,436千円

※６　（当連結会計年度）

固定資産売却益は土地売却損であります。

※７減損損失

（前連結会計年度）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
当社福島工場（福島県双葉郡大熊町）	遊休資産	建物及び構築物	760,933千円
	遊休資産	機械装置及び運搬具	74,824千円
	遊休資産	土地	70,784千円
	遊休資産	その他	5,634千円

（グルーピングの方法）

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産につきましては個別の資産単位毎に把握しております。

（経緯）

当連結会計年度において、当社福島工場は、３月11日に発生した東日本大震災に端を発した東京電力福島第一原子力発電所の事故による避難指示地域にあり立入りが出来なくなっていますが、この状況は長期化の様相を呈していることから、福島工場の再開を断念し福島工場に代わる新工場の建設を平成23年11月７日の取締役会で決議したことから、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及びその他は回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却や他の用途に転用が困難と考えられるため零としております。

（当連結会計年度）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
当社所沢生物研究棟（埼玉県所沢市）	遊休資産	建物及び構築物	12,740千円
	遊休資産	その他	802千円

（グルーピングの方法）

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産につきましては個別の資産単位毎に把握しております。

（経緯）

当連結会計年度において、当社所沢生物研究棟は閉鎖が決定し、除却予定であるため、建物及び構築物、その他は帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

※８災害による損失

（前連結会計年度）

東日本大震災に端を発した東京電力福島第一原子力発電所の事故による損失であり、内訳は次のとおりであります。

たな卸資産評価損	570,700千円
人件費	5,645千円
減価償却費	58,310千円
貯蔵品	4,705千円
その他	20,481千円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自平成24年１月１日至平成24年12月31日）

※１その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	13,569千円
税効果調整前	13,569千円
税効果額	△4,803千円
その他有価証券評価差額金	8,766千円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	8,231千円
税効果調整前	8,231千円
税効果額	△2,913千円
繰延ヘッジ損益	5,317千円
為替換算調整勘定	
当期発生額	636,035千円
税効果調整前	636,035千円
為替換算調整勘定	636,035千円
その他の包括利益合計	650,119千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成23年１月１日至平成23年12月31日）

１発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,702,431	6,702,431	－	13,404,862

（注）平成22年12月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有普通株式１株につき、２株の割合をもって分割いたしました。

２自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	645,968	646,030	－	1,291,998

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加　　645,968株

単元未満株式の買取りによる増加62株

３配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年３月29日定時株主総会	普通株式	121,129	20.00	平成22年12月31日	平成23年４月７日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年３月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	121,128	10.00	平成23年12月31日	平成24年３月28日

当連結会計年度（自平成24年１月１日至平成24年12月31日）

１発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,404,862	－	－	13,404,862

２自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,291,998	92	130,000	1,162,090

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成24年５月17日取締役会決議による第三者割当による130,000株であります。

単元未満株式の買取りによる増加92株

３配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年３月27日定時株主総会	普通株式	121,128	10.00	平成23年12月31日	平成24年３月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年３月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	244,855	20.00	平成24年12月31日	平成25年３月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成23年１月１日 至平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自平成24年１月１日 至平成24年12月31日）
現金及び預金勘定	7,031,799千円	8,666,748千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△619,407千円	△916,889千円
現金及び現金同等物	6,412,392千円	7,749,859千円

【セグメント情報】

Ⅰ前連結会計年度（自平成23年１月１日至平成23年12月31日）
及び当連結会計年度（自平成24年１月１日至平成24年12月31日）

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（税効果会計関係）、（有価証券関係）及び（退職給付関係）は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成23年１月１日 至平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自平成24年１月１日 至平成24年12月31日）
１株当たり純資産額	795円43銭	867円63銭
１株当たり当期純利益金額	△22円84銭	53円80銭

（注）１潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は１株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自平成23年１月１日 至平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自平成24年１月１日 至平成24年12月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	△276,717	655,693
普通株式に係る当期純利益(千円)	△276,717	655,693
普通株式の期中平均株式数(株)	12,112,883	12,187,751

２１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
純資産の部の合計額(千円)	11,235,160	12,539,280
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,600,241	1,917,058
（うち少数株主持分)(千円)	(1,600,241)	(1,917,058)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,634,918	10,622,221
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,112,864	12,242,772

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

(1) 貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
（資産の部）		
流動資産		
現金及び預金	4,403,115	4,316,888
受取手形	620,384	604,835
売掛金	2,538,236	2,550,732
商品及び製品	1,609,706	1,797,983
仕掛品	167,963	128,416
原材料及び貯蔵品	756,236	888,567
前渡金	－	259,299
前払費用	14,486	16,252
繰延税金資産	167,315	70,559
その他	150,660	44,682
流動資産合計	10,428,106	10,678,219
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,820,619	1,761,675
減価償却累計額	△790,289	△769,273
建物（純額）	1,030,329	992,402
構築物	295,178	289,281
減価償却累計額	△215,365	△223,320
構築物（純額）	79,812	65,960
機械及び装置	1,518,184	1,523,220
減価償却累計額	△1,488,193	△1,498,795
機械及び装置（純額）	29,991	24,424
車両運搬具	36,325	37,208
減価償却累計額	△32,994	△34,690
車両運搬具（純額）	3,330	2,517
工具器具及び備品	456,776	474,193
減価償却累計額	△401,979	△414,359
工具器具及び備品（純額）	54,796	59,833
土地	477,478	671,964
リース資産	－	17,130
減価償却累計額	－	△1,713
リース資産帳簿価額	－	15,417
建設仮勘定	－	399,367
有形固定資産合計	1,675,739	2,231,888
無形固定資産		
電話加入権	8,562	8,562
ソフトウェア	328	9,179
リース資産	－	3,606
その他	80	60
無形固定資産合計	8,971	21,408
投資その他の資産		
投資有価証券	91,156	104,726
関係会社株式	2,562,263	2,576,493

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
従業員長期貸付金	81,968	81,210
繰延税金資産	154,252	159,422
保証金敷金	81,600	78,680
その他	42,905	43,289
貸倒引当金	△26,800	△26,800
投資その他の資産合計	2,987,345	3,017,022
固定資産合計	4,672,056	5,270,318
資産合計	15,100,162	15,948,538
（負債の部）		
流動負債		
支払手形	255,093	290,288
買掛金	1,057,519	669,263
１年内返済予定長期借入金	286,800	387,600
未払金	551,639	645,032
未払費用	171,680	236,780
未払法人税等	－	220,784
未払消費税等	19,809	14,630
預り金	31,426	28,596
設備支払手形	491	296,261
賞与引当金	－	44,114
リース債務	－	4,438
その他	－	1,702
流動負債合計	2,374,459	2,839,493
固定負債		
長期借入金	1,283,000	1,095,400
リース債務	－	15,535
預り保証金	762,221	766,504
退職給付引当金	414,204	439,544
役員退職慰労引当金	412,039	431,520
その他	48,563	40,331
固定負債合計	2,920,028	2,788,836
負債合計	5,294,488	5,628,329
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	1,809,177	1,809,177
資本剰余金		
資本準備金	1,805,164	1,805,164
その他資本剰余金	－	5,640
資本剰余金合計	1,805,164	1,810,804
利益剰余金		
利益準備金	217,648	217,648
その他利益剰余金		
別途積立金	4,175,386	4,175,386
開発積立金	1,590,000	1,590,000
繰越利益剰余金	723,503	1,166,920
利益剰余金合計	6,706,538	7,149,955
自己株式	△511,132	△459,739
株主資本合計	9,809,747	10,310,198

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,900	27,666
繰延ヘッジ損益	△22,973	△17,656
評価・換算差額等合計	△4,073	10,010
純資産合計	9,805,674	10,320,208
負債純資産合計	15,100,162	15,948,538

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)
売上高	9,883,226	10,583,959
売上原価		
期首製品棚卸高	1,380,038	1,609,706
当期製品製造原価	6,820,154	6,846,380
合計	8,200,192	8,456,086
他勘定振替高	415,282	39,930
期末製品棚卸高	1,609,706	1,797,983
売上原価合計	6,175,203	6,618,172
売上総利益	3,708,023	3,965,786
販売費及び一般管理費	2,919,332	3,156,835
営業利益	788,690	808,951
営業外収益		
受取利息	2,227	1,860
受取配当金	74,821	71,108
受取地代家賃	3,681	15,569
為替差益	－	11,345
その他	15,573	8,744
営業外収益合計	96,303	108,627
営業外費用		
支払利息	38,546	33,420
支払手数料	601	598
為替差損	50,746	－
その他	121	11,893
営業外費用合計	90,015	45,912
経常利益	794,978	871,666
特別利益		
受取補償金	490,057	－
固定資産売却益	－	55,576
特別利益合計	490,057	55,576
特別損失		
固定資産除却損	104	15,436
固定資産売却損	－	28,228
投資有価証券評価損	1,413	－
減損損失	912,176	13,542
災害による損失	659,842	－
子会社清算損	2,048	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,740	－
特別損失合計	1,588,324	57,207
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△303,288	870,035
法人税、住民税及び事業税	13,684	221,621
法人税等調整額	70,738	83,867
法人税等合計	84,422	305,489
当期純利益又は当期純損失（△）	△387,711	564,545

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,809,177	1,809,177
当期末残高	1,809,177	1,809,177
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,805,164	1,805,164
当期末残高	1,805,164	1,805,164
その他資本剰余金		
事業年度中の変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	5,640
事業年度中の変動額合計	－	5,640
当期末残高	－	5,640
資本剰余金合計		
当期首残高	1,805,164	1,805,164
事業年度中の変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	5,640
事業年度中の変動額合計	－	5,640
当期末残高	1,805,164	1,810,804
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	217,648	217,648
当期末残高	217,648	217,648
その他利益剰余金		
開発積立金		
当期首残高	1,590,000	1,590,000
当期末残高	1,590,000	1,590,000
別途積立金		
当期首残高	4,175,386	4,175,386
当期末残高	4,175,386	4,175,386
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,232,344	723,503
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	△121,129	△121,128
当期純利益又は当期純損失（△）	△387,711	564,545
事業年度中の変動額合計	△508,840	443,416
当期末残高	723,503	1,166,920
利益剰余金合計		
当期首残高	7,215,378	6,706,538
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	△121,129	△121,128
当期純利益又は当期純損失（△）	△387,711	564,545
事業年度中の変動額合計	△508,840	443,416
当期末残高	6,706,538	7,149,955
自己株式		
当期首残高	△511,105	△511,132
事業年度中の変動額		

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
自己株式の取得	△27	－
自己株式の処分	－	51,393
事業年度中の変動額合計	△27	51,393
当期末残高	△511,132	△459,739
株主資本合計		
当期首残高	10,318,615	9,809,747
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	△121,129	△121,128
当期純利益又は当期純損失（△）	△387,711	564,545
自己株式の取得	△27	－
自己株式の処分	－	51,393
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	5,640
事業年度中の変動額合計	△508,867	500,450
当期末残高	9,809,747	10,310,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	27,292	18,900
事業年度中の変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△8,391	8,766
事業年度中の変動額合計	△8,391	8,766
当期末残高	18,900	27,666
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△27,250	△22,973
事業年度中の変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	4,277	5,317
事業年度中の変動額合計	4,277	5,317
当期末残高	△22,973	△17,656
評価・換算差額等合計		
当期首残高	41	△4,073
事業年度中の変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△4,114	14,083
事業年度中の変動額合計	△4,114	14,083
当期末残高	△4,073	10,010
純資産合計		
当期首残高	10,318,656	9,805,674
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	△121,129	△121,128
当期純利益又は当期純損失（△）	△387,711	564,545
自己株式の取得	△27	－
自己株式の処分	－	51,393
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△4,114	19,724
事業年度中の変動額合計	△512,982	514,534
当期末残高	9,805,674	10,320,208

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりです。なお、当社グループは単一セグメントのため、製品の種類別に記載しています。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
害虫防除剤	2,657,052	4.5
病害防除剤	4,113,490	△ 12.6
除草剤等	1,764,998	0.5
輸出・その他	2,445,526	28.3
合計	10,981,067	0.7

(注) １ 金額は正味販売価格により算出しております。

２ 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

前連結会計年度（自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）

当社グループ製品は見込生産を主体としており、総販売高に占める受注生産の割合は僅少のため受注状況の記載を省略しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりです。なお、当社グループは単一セグメントのため、製品の種類別に記載しています。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
害虫防除剤	2,638,676	30.2
病害防除剤	5,148,884	△ 7.1
除草剤等	1,697,114	△ 12.6
輸出・その他	2,433,291	35.3
合計	11,917,967	5.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。